TSE:9531

2019年度（2020年3月期）
第1四半期決算説明会

TOKYO GAS

2019年7月29日

1．2019年度第1四半期決算実績概要

TOKYO GAS

2019年1Q実績(連結)(2019.4.1 – 2019.6.30) <対前年同期実績>

TOKYO GAS

ポイント　増収減益

(+ - +/▲は利益に対する影響を示す, 億円)

売上高	+658	: +	ガス	(+523：原料費調整に伴う都市ガス単価増+241、都市ガス数量増+123、託送供給収益+32、 LNG販売+124 等)
		+	電力	(+190：小売件数増による販売量増 等)
営業費用	▲450	: -	ガス	(▲300：都市ガス数量増▲100、フレーム影響等に伴う都市ガス単価増▲75、LNG販売▲99 等)
		-	電力	(▲193：販売量増による費用増、固定費増 等)
営業利益	+208	: +	ガス	(+222：単価差+166、数量差+23、託送供給収益+32 等)
特別損益	▲291	: +	当期 0 前期 291：固定資産売却益291	

(単位: 億円)

		2019年度1Q	2018年度1Q	増減	%
都市ガス販売量(百万m³,45MJ)		3,372	3,145	227	7.2%
電力販売量(百万kWh)		3,865	3,257	608	18.7%
(内訳)	小売(百万kWh、需要端)	1,644	1,136	508	44.7%
	卸他(百万kWh)	2,221	2,120	101	4.8%
売上高		4,672	4,014	658	16.4%
営業費用		4,231	3,781	450	11.9%
営業利益		440	232	208	89.1%
ｾｸﾞﾒﾝﾄ利益(営業利益+持分法損益)		457	237	220	92.8%
経常利益	---①	483	240	243	101.4%
特別損益		0	291	▲291	—
親会社株主に帰属する当期純利益		349	377	▲28	▲7.4%
(補正項目)	気温影響 ---②	▲7	▲49	42	—
	スライドタイムラグ ---③ (都市ガス+LNG販売)	67 (55 + 12)	▲122 (▲111 + ▲11)	189 (166 + 23)	—
	年金数理差異償却額---④	▲19	▲11	▲8	—
補正経常利益	---①-(②+③+④)	442	422	20	4.6%

経済フレーム	為替レート(¥/$)	原油価格($/bbl)	平均気温(℃)
2019年度1Q	109.90(+0.80)	71.48(+0.83)	16.7(▲1.2)
2018年度1Q	109.10	70.65	17.9

( )内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	期末資産 (億円)
2019年度1Q	1.23%	2,680

期待運用収益率:2%

2

2019年度第1四半期の業績について、売上高は、＋16．4％、＋658億円の4，672億円となりました。これは、「ガスセグメント」において、原料費調整制度に基づく販売単価増により＋241億円、ガス販売量の増加により　＋123億円増収となったこと、「電力セグメント」において、お客さま件数の増加による販売量増等により＋190億円となったことが、主な要因です。

営業費用は、「ガスセグメント」における、都市ガス販売量増加やフレーム影響等に伴う単価増、「電力セグメント」における、販売量増に伴う費用増や固定費増等により、＋11．9％、450億円増の4，231億円となりました。

この結果、営業利益は＋89．1％、208億円増の440億円、経常利益は＋101．4％、243億円増の483億円にそれぞれ増益となりました。

一方、特別利益については、昨年度に計上した固定資産売却益が剥落したため、291億円減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、▲7．4％、28億円減益の349億円となりました。

2019年度1Q実績（連結） ガス販売量・件数<対前年同期実績>

TOKYO GAS

都市ガス販売量

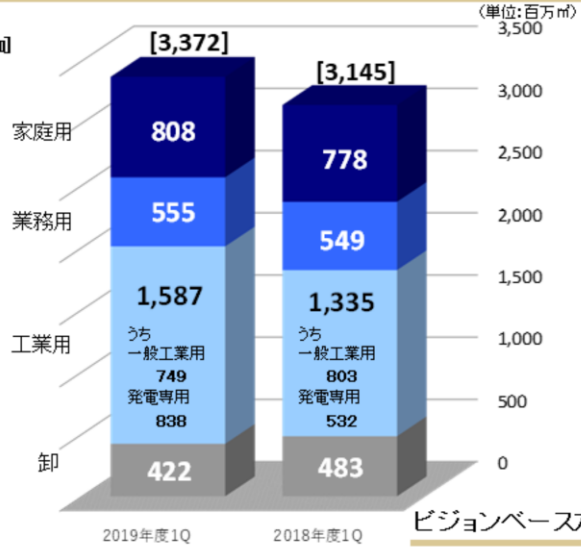
+227百万㎥（+7.2%）の増加
[うち気温影響 +74百万㎥, +2.3%の増加]

■ 家庭用　+30百万㎥（+3.8%）
- ●気温要因　+59百万㎥
- ●日数影響　+4百万㎥
- ●お客さま件数　▲45百万㎥
- ●その他　+12百万㎥

■ 業務用　+6百万㎥（+1.1%）
- ●気温要因　+10百万㎥
- ●日数影響　+3百万㎥
- ●お客さま件数　▲14百万㎥
- ●その他　+7百万㎥

■ 工業用　+252百万㎥（+18.9%）
- ●一般工業用　▲54百万㎥
- ●発電専用　+306百万㎥

■ 卸　▲61百万㎥（▲12.6%）
- ●気温要因　+5百万㎥
- ●その他　▲66百万㎥
  卸供給先の需要減等



件数、LNG販売量、平均気温

	2019年度1Q実績	2018年度1Q	増減
小売お客さま件数（万件）※1	960.7	1,018.9	▲58.2（▲5.7%）
取付メーター数（万件）※2	1,183.8	1,170.2	+13.6（+1.2%）
LNG販売量（千t）	303	225	+78（+34.5%）
平均気温（℃）	16.7	17.9	▲1.2

ビジョンベースガス販売量（百万m3）

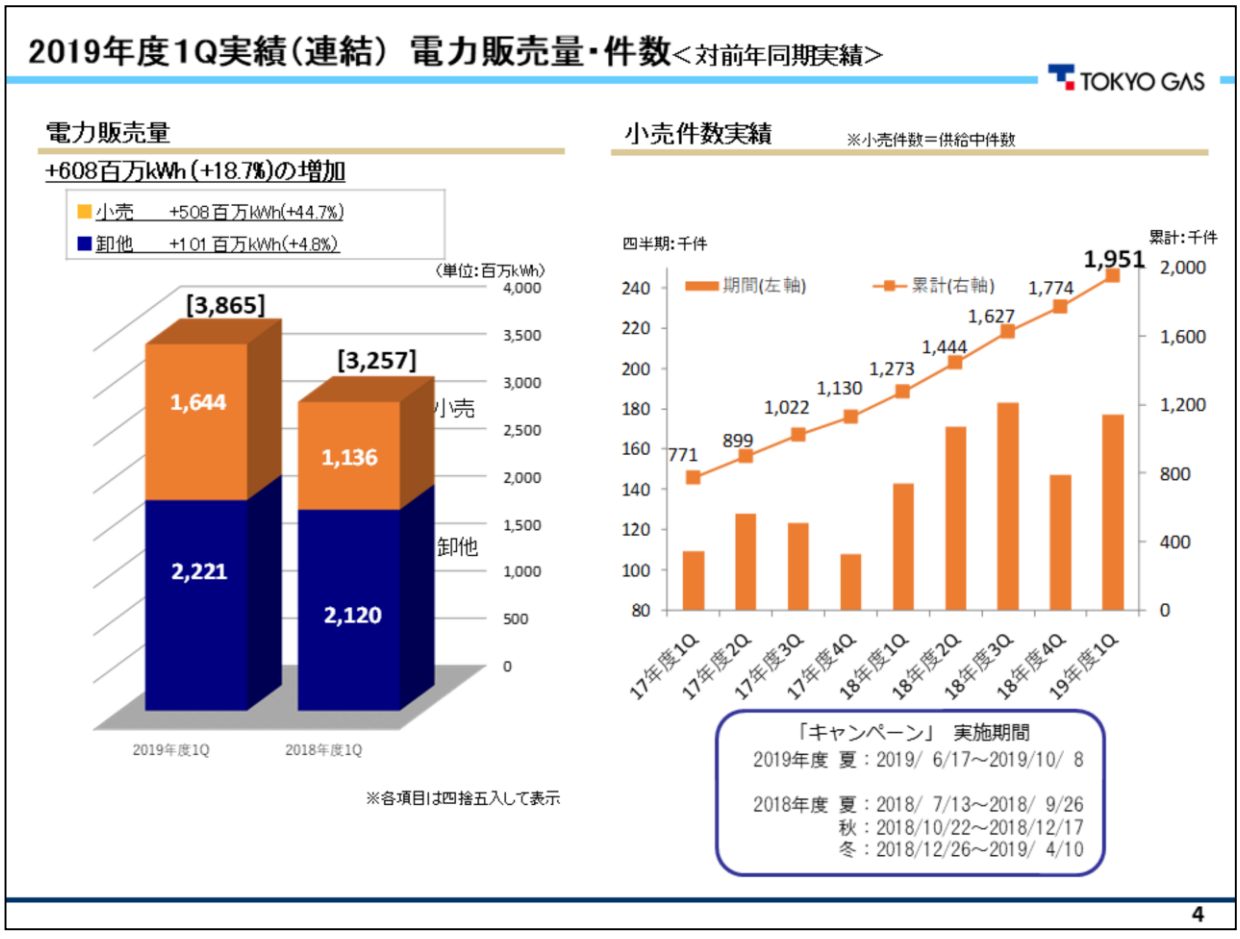
	2019年度1Q実績	2018年度1Q	増減
都市ガス販売量	3,372	3,145	+227（+7.2%）
トーリングによるガス自家使用量	366	424	▲58（▲13.9%）
LNG販売量（m³換算）	379	282	+97（+34.5%）
合計	4,116	3,851	+265（+6.9%）

※1.ガス小売事業者としてのガス料金請求対象件数（過去の推移はP．19参照）
※2.休止中・閉栓中・他社小売分を含む導管事業者としてのメーター取付数

3

2019年度第1四半期の都市ガス販売量は、＋7．2％、2億2千7百万m3増の33億7千2百万m3となりました。これは、発電専用のお客さまへの販売量が、3億6百万m3増加したことが主な要因となっております。

なお、ガスの小売お客さま件数は、3ページ左下の表にございます通り、 6月末時点で960万件となっています。



電力販売量は、全体で＋18．7％、6億8百万kWh増の38億6千5百万kWhとなりました。電気を供給しているお客さま件数の増加により、小売の販売量が＋44．7％、5億8百万kWh増加したことが主な要因となっております。

なお、電気を供給している小売お客さま件数は、右側のグラフにございます通り、6月末時点で195万1千件と、今年度の目標である240万件に向け着実に推移しています。

2019年度1Q実績 セグメント別売上高・セグメント利益<対前年同期実績>

TOKYO GAS

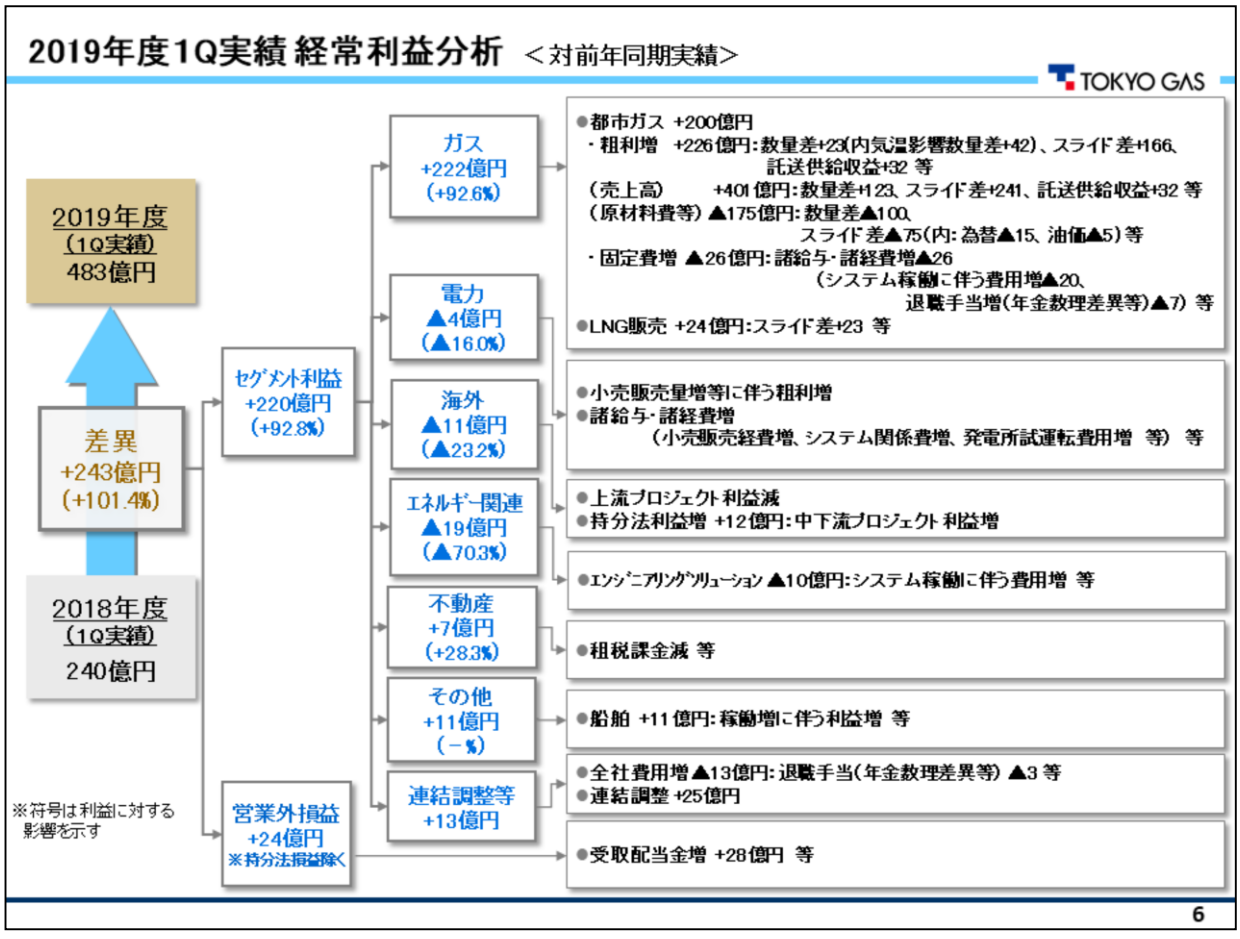
（単位:億円）

	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	2019年度1Q	2018年度1Q	増減	%	2019年度1Q	2018年度1Q	増減	%
ガス	3,430	2,907	523	18.0	462	240	222	92.6
(都市ガス)	2,961	2,560	401	15.7	435	235	200	85.0
(LNG販売)	362	238	124	51.9	24	0	24	－
電力	721	531	190	35.7	19	23	▲4	▲16.0
海外	109	121	▲12	▲10.3	36	47	▲11	▲23.2
(持分法損益)	－	－	－	－	15	3	12	386.8
エネルギー関連	705	743	▲38	▲5.1	7	26	▲19	▲70.3
(ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ)	268	293	▲25	▲8.5	▲5	5	▲10	▲192.0
不動産(持分法損益含む)	111	110	1	1.2	31	24	7	28.3
その他(持分法損益含む)	262	203	59	29.0	12	1	11	－
調整額	▲668	▲603	▲65	－	▲112	▲125	13	－
セグメント合計	4,672	4,014	658	16.4	457	237	220	92.8
(持分法損益)	－	－	－	－	17	4	13	278.6

注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
- セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

5

5ページには、セグメント別の売上高、および営業利益に持分法損益を加えたセグメント利益とその増減を記載しております。
セグメント合計の利益は220億円の増益となりました。これは、「ガスセグメント」において222億円増加したことが主な要因となっております。



ガスセグメントにおいて＋222億円となった主な要因は、都市ガスの粗利増＋226億円によるもので、その内、スライド差が＋166億円となっております。

電力セグメントについては、▲4億円となりました。小売販売量増等に伴う粗利増があるものの、小売販売経費、ITシステム関係費、真岡発電所の試運転に関する費用等の増加等により、減益となりました。

海外セグメントについては、上流プロジェクトにおける販売数量減に伴う利益減により、▲11億円となりました。なお、中下流プロジェクトを行う持分法適用会社の利益増により、持分法損益は12億円の増益となりました。

エネルギー関連セグメントについては、子会社におけるITシステム稼働に伴う費用増等により、▲19億円となりました。
第1四半期決算実績のご説明は、以上となります。

2. 2019年度 通期見通し

TOKYO GAS

見通しは前回見通し(2018年度決算発表時)から変更なし

7ページ以降には通期の見通しを掲載しておりますが、通期の見通しの値につきましては、4月末に発表いたしました当初見通しから変更しておりません。

第1四半期の実績状況や、見通しの前提である気温・経済フレーム等の推移を踏まえ、現時点においては、当初見通し通りの利益を見込むことが出来ると判断いたしました。

2019年度見通し(連結)(2019.4.1 – 2020.3.31) <対前年度実績>

TOKYO GAS

ポイント：増収増益　※見通しは前回見通しから変更なし

(＋ － ,+/▲は利益に対する影響を示す，億円)

売上高	+807	： ＋	電力	(+768：販売量増　等)
営業費用	▲524	： －	電力	(▲760：販売量増に伴う費用増、システム費用増　等)
営業利益	+283	： ＋	ガス	(+299：都市ガス単価差+302、数量差等+118、固定費増▲150　等)
		－	海外	(▲35：上流プロジェクト利益減　等)
特別損益	▲278	： －	前期	+278：固定資産売却益+293、投資有価証券売却益+64、投資有価証券評価損▲78

(単位：億円)

	見通し	前年度実績	増減	%
都市ガス販売量(百万m³, 45MJ)	14,541	15,198	▲657	▲4.3%
電力販売量(百万kWh)	19,941	15,482	4,459	28.8%
売上高	20,430	19,623	807	4.1%
営業費用	19,210	18,686	524	2.8%
営業利益	1,220	937	283	30.2%
セグメント利益(営業利益+持分法損益)	1,255	964	291	30.1%
経常利益 ---①	1,200	893	307	34.2%
特別損益	0	278	▲278	—
親会社株主に帰属する当期純利益	860	845	15	1.7%
補正項目　気温影響 ---②	0	▲141	141	—
補正項目　スライドタイムラグ ---③ (都市ガス+LNG販売)	91 (78＋13)	▲250 (▲224+▲26)	341 (302＋39)	—
補正項目　年金数理差異償却額 ---④	▲76	▲46	▲30	—
補正経常利益 ---①−(②+③+④)	1,185	1,330	▲145	▲10.9%

経済フレーム	為替レート(¥/$)	原油価格($/bbl)	平均気温(℃)
2019年度見通し	110.00 (▲0.92)	70.00 (▲2.12)	15.9(▲1.1)
前年度実績	110.92	72.12	17.0

( )内は対前年同期増減

年金	運用利回り ※コスト控除後	割引率 年金分	割引率 一時金分	期末資産 (億円)
2018年度	1.65%	0.156%	0.000%	2,670
2017年度	1.03%	0.293%	0.046%	2,710
2016年度	1.57%	0.389%	0.055%	2,770

8

(通期見通しは、前回見通し(4/26発表)から変更なし)

2019年度見通し（連結） ガス販売量・件数

TOKYO GAS

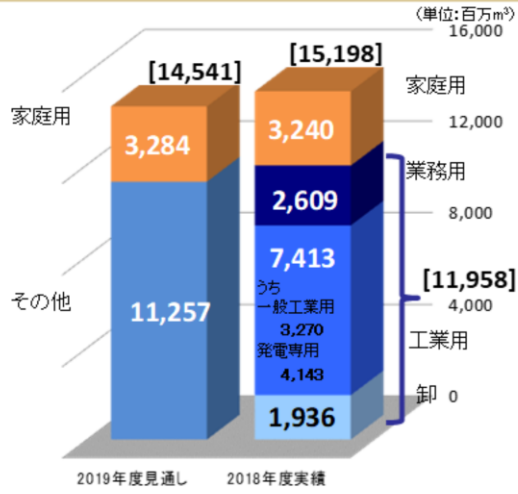
※各項目は四捨五入して表示

都市ガス販売量

対前年実績

▲657百万㎥（▲4.3%）の減少
[うち気温影響+209百万㎥、+1.4%の増加]

- 家庭用　+44百万㎥(+1.3%)
- その他　▲701百万㎥（▲5.9%）



件数、LNG販売量、平均気温

	見通し	前年度実績	増減
取付メーター数（万件）	1,194.6	1,181.8	+12.8 (+1.1%)
LNG販売量（千t）	1,251	1,095	+156 (+14.2%)
平均気温（℃）	15.9	17.0	▲1.1

ビジョンベースガス販売量（単位：百万m3）

（m³換算）	見通し	前年度実績	増減
都市ガス販売量	14,541	15,198	▲657 (▲4.3%)
トーリングによるガス自家使用量	2,493	1,830	+663 (+36.2%)
LNG販売量	1,564	1,369	+195 (+14.2%)
合計	18,598	18,397	+201 (+1.1%)

9

（通期見通しは、前回見通し（4/26発表）から変更なし）

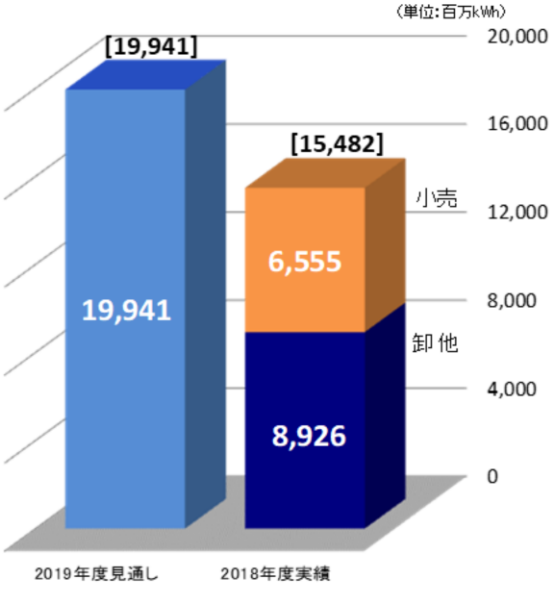
2019年度見通し（連結） 電力販売量・件数

TOKYO GAS

電力販売量

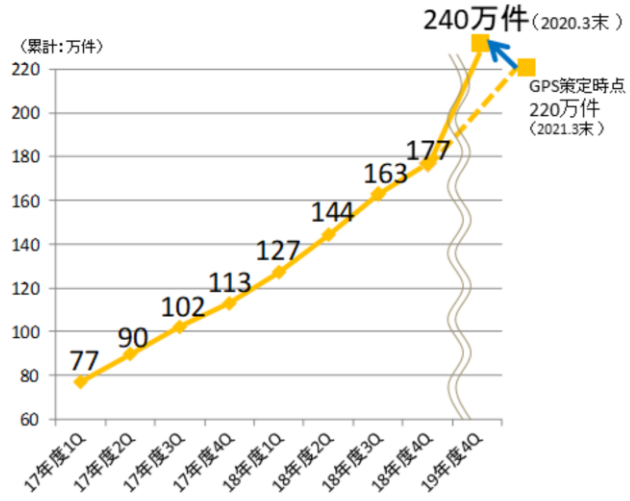
対前年度実績

+4,459百万kWh（+28.8%）の増加



小売件数

	見通し	2018年度実績	増減
小売件数（万件）	240.0	177.4	+62.6 (+35.3%)



※小売件数＝供給中件数

※各項目は四捨五入して表示

10

（通期見通しは、前回見通し（4/26発表）から変更なし）

2019年度見通し セグメント別売上高・セグメント利益 <対前年度実績>

TOKYO GAS

（単位:億円）

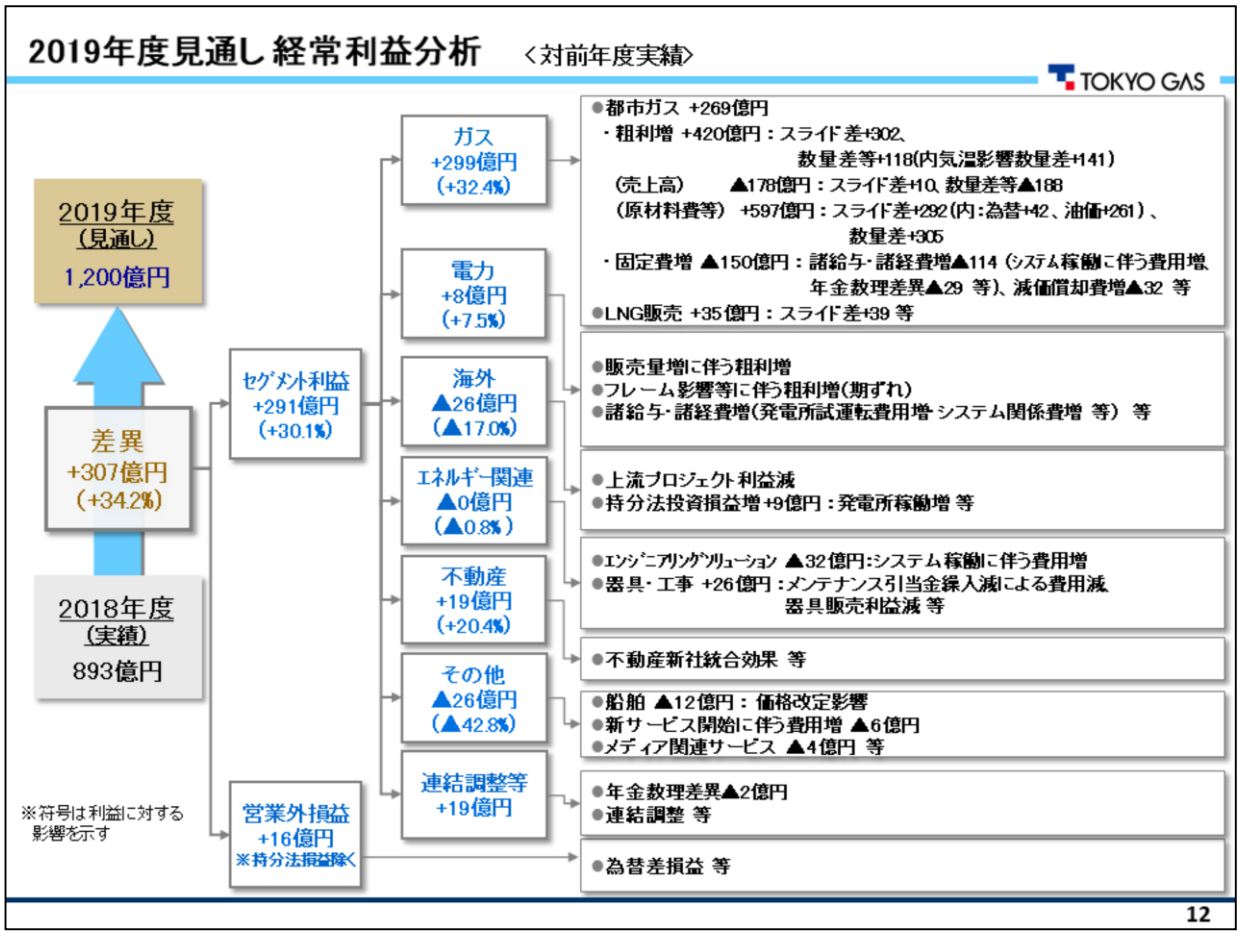
	売上高				セグメント利益(営業利益+持分法損益)			
	見通し	前年度実績	増減	%	見通し	前年度実績	増減	%
ガス	14,622	14,137	485	3.4	1,221	922	299	32.4
（都市ガス）	12,248	12,426	▲178	▲1.4	1,167	898	269	29.9
（LNG販売）	1,847	1,222	625	51.1	50	15	35	226.4
電力	3,571	2,803	768	27.4	109	101	8	7.5
海外	464	509	▲45	▲8.9	127	153	▲26	▲17.0
（持分法損益）	－	－	－	－	30	21	9	38.0
エネルギー関連	3,623	3,635	▲12	▲0.4	111	111	▲0	▲0.8
（ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ）	1,435	1,469	▲34	▲2.3	30	62	▲32	▲52.3
不動産(持分法損益含む)	450	446	4	0.9	110	91	19	20.4
その他(持分法損益含む)	1,333	1,078	255	23.6	36	62	▲26	▲42.8
調整額	▲3,633	▲2,986	▲647	－	▲459	▲478	19	－
セグメント合計	20,430	19,623	807	4.1	1,255	964	291	30.1
（持分法損益）	－	－	－	－	35	27	8	25.8

注記:
- セグメント別の売上高には事業間の内部取引を含んでおります。
- 「ガス」には、都市ガス、液化石油ガス、産業ガス、LNG販売を含みます。「エネルギー関連」には、ｴﾝｼﾞﾆｱﾘﾝｸﾞｿﾘｭｰｼｮﾝ、ガス器具、ガス工事、建設、クレジット等を含みます。「その他」には、情報処理サービス、船舶等を含みます。
- セグメント利益の調整額の主なものは、各セグメントに配分していない全社費用です。

※2019年第一四半期決算発表資料より、LNG販売の売上高は内部取引を含まない値としています。

11

（通期見通しは、前回見通し（4/26発表）から変更なし）



（通期見通しは、前回見通し（4/26発表）から変更なし）

2019年度見通し（連結）キャッシュフローの使途 （設備投資と投融資）

TOKYO GAS

（単位：億円）

		見通し	主な件名	前年度実績	増減	%
設備投資	ガス	1,914	製造設備　140（▲46）：日立LNG基地拡張 等 供給設備　1,062（+57）：茨城幹線建設 需要開発 等 業務設備等　711（+334）：システム関連 等	1,567	+347	+22.1%
	電力	45	発電効率改善工事 等	63	▲18	▲27.9%
	海外	75	上流（豪州、北米）	64	+11	+16.0%
	エネルギー関連	262	TGES エネルギーサービス事業 等	225	+37	+16.2%
	不動産	352	田町 等	328	+24	+7.5%
	その他	47	船舶 等	29	+18	+60.0%
	調整額	▲47		▲41	▲6	—
	計	**2,650**		**2,237**	**+413**	**+18.4%**
投融資		**805**	**投融資827（海外含む）、回収▲21**	**236**	**+569**	**－**
設備投資・投融資合計		**3,455**		**2,474**	**+981**	**+39.7%**

13

（通期見通しは、前回見通し（4/26発表）から変更なし）

主要計数表（連結）

TOKYO GAS

（単位：億円）

	2019年度 見通し	2018年度 実績	2017年度 実績
総資産(a)	26,060	24,281	23,343
自己資本(b)	11,950	11,590	11,360
自己資本比率(b)/(a)	45.9%	47.7%	48.7%
有利子負債(c)	9,230	8,032	7,249
D/Eレシオ (c)/(b)	0.77	0.69	0.64
親会社株主に帰属する当期純利益(d)	860	845	749
1株当たり当期純利益（円/株）	193.64	187.60	164.12
減価償却(e)	1,670	1,618	1,653
営業キャッシュフロー(d)+(e)	2,530	2,464	2,403
設備投資（Capex）	2,650	2,237	2,087
ROA: (d) / (a)	3.4%	3.6%	3.3%
ROE: (d) / (b)	7.3%	7.4%	6.7%
TEP	313	68	244
WACC	2.9%	3.0%	3.1%
総分配性向	60%程度	60.3%	60.2%

注：
自己資本 = 純資産 － 非支配株主持分
1株当たり当期純利益：2017年度以前の値は株式併合（5株を1株）後として換算
ROA = 純利益/総資産（期首・期末平均）
ROE = 純利益/自己資本（期首・期末平均）
BS関連数値は各期末時点の数値
営業キャッシュフロー = 純利益 + 減価償却（長期前払費用償却含む）
総分配性向 = [N年度の配当 + (N+1)年度の自社株取得] / N年度の連結純利益

■TEP（Tokyo Gas Economic Profit）について
TEP=NOPAT-資本コスト（投下資本×WACC）
・株主資本＝時価総額
・WACC算定諸元（2019年度見通し）
a)有利子負債コスト 実績金利0.86%（税引後）
b)株主資本コスト率
c)リスクフリーレート 10年国債利回 0.06%
d)マーケットリスクプレミアム 5.5% β値 0.75

（通期見通しは、前回見通し（4/26発表）から変更なし）

3. 参考資料

TOKYO GAS

巻末には、参考資料として経済フレーム感度表に加え、本日までの主なプレスリリース一覧、海外プロジェクト一覧、電力・都市ガスのスイッチング件数の推移を掲載しておりますので、ご参照ください。

原油価格・為替レート変動の粗利影響感度（都市ガス）

TOKYO GAS

原油価格JCCが $1/bbl 上昇する場合

（単位:億円）

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲1	▲7	+10	+2
	第3四半期	—	▲3	▲11	▲14
	第4四半期	—	—	▲2	▲2
	通　期	▲1	▲10	▲3	▲14

円ドルレートが ¥1/$ 円安になる場合

（単位:億円）

		収支影響時期			
		第2四半期	第3四半期	第4四半期	年度計
変動時期	第2四半期	▲8	+7	+3	+2
	第3四半期	—	▲8	+9	+1
	第4四半期	—	—	▲11	▲11
	通　期	▲8	▲1	+1	▲8

2019年度 主なトピックス(7月29日まで、プレスリリース等より抜粋)

TOKYO GAS

全般	・東京ガスグループの2019年度の取り組み ～GPS2020達成に向けて～(4/10)
ガス(G) 電力(P)	・シェル・イースタン・トレーディング社との新たな液化天然ガス(LNG)売買契約に関する基本合意書の締結について(4/5) ・バーチャルパワープラント(VPP)構築実証事業への参画について (6/4) ・シェル・イースタン・トレーディング社からのカーボンニュートラルLNGの購入について (6/18) ・住友共同電力との液化天然ガス(LNG)売買に関する基本合意書の締結について (6/19) ・東京ガスの太陽光発電の余剰電力買取サービスの開始について (7/1)
サービス(S)	◆エンジニアリングサービス ・三井不動産・東京ガスの連携による日本橋スマートエネルギープロジェクトが始動 ～日本初となる既存ビルを含めた周辺地域への電気・熱の安定供給事業～(4/15) ・台湾・永安(ヨンアン)LNG受入基地拡張計画における基本設計業務の受注について(7/25) *1 ◆その他 ・社会貢献型ショッピングサイト「junijuni sponsored by TOKYO GAS」を開設(4/4) ・アプリ活用による新築マンション取扱説明書類等のペーパーレス化へ 首都圏の分譲マンション「Brillia」に「トリセツ+HOME」を標準採用(6/6) ・家庭用ロボットによる子育て応援サービス「まかせて！BOCCO」開始について (6/13) ・「AXiS smart ステルスリモコンシリーズ」における安心入浴サポート機能を搭載した給湯器リモコンの共同開発について(7/11)
海外(×G)	・エンジーと東京ガスによるメキシコでの再生可能エネルギー共同開発事業について (4/8) ・米国バーズボロ天然ガス火力発電所の営業運転開始について (6/7)
デジタル イノベーション	・ネクストエナジー・アンド・リソース社への出資および分散型エネルギー機器を連携制御するIoTプラットフォームの共同開発について ～サービスの一層の充実と再生可能エネルギーの普及をめざして～(7/3)
ESG	・TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)へ賛同表明(5/27)
財務・株主還元	・剰余金の配当に関するお知らせ(4/26) ・自己株式取得に係る事項の決定(4/26)、取得完了(7/16)、自己株式の消却(7/29) ・第50回、第51回、第52回、第53回無担保社債発行のお知らせ (5/17)

カッコ内はプレスリリース日
＊1 東京ガスエンジニアリングソリューションズによるリリース

海外プロジェクト

TOKYO GAS

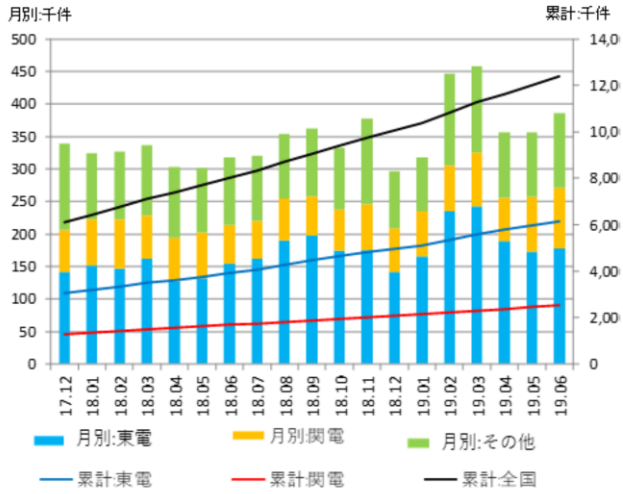
地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容		参加年
東南アジア	③	マレーシア	ガスマレーシア	下流	都市ガス	1992
			ガスマレーシア エネルギーアドバンス	中下流	エネルギーサービス	2014
	④	タイ	バンボー	中下流	天然ガス発電	2016
			ガルフ	中下流	ガス配給	2018
	⑤	ベトナム	ペトロベトナムガス販売	中下流	導管・CNG供給	2017
	⑥	インドネシア	センカン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2010
			バンジ・ラヤ・アラミンド	中下流	ガス配給・輸送	2017
オセアニア	⑦	オーストラリア	ダーウィン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2003
			ブルート	上流	天然ガス生産・液化・販売	2008
			ゴーゴン	上流	天然ガス生産・液化・販売	2009
			クイーンズランド・カーティス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2011
			イクシス	上流	天然ガス生産・液化・販売	2012

地域	番号	国名	案件名称	投資分野 投資内容		参加年
北米	①	米国	バーネット	上流	シェールガス	2013
			イーグルフォード	上流	シェールガス	2016
			東テキサス	上流	シェールガス	2017
			TGESアメリカ	中下流	エネルギーサービス	2015
			エンパイア	中下流	天然ガス発電	2016
			バーズボロー	中下流	天然ガス発電	2017
			アカリオベンチャーズ	その他	オープンイノベーション	2017
	②	メキシコ	パヒオ	中下流	天然ガス発電	2004
			MTファルコン	中下流	天然ガス発電	2010
			エオリオス・エンテーヘー	中下流	再生可能エネルギー開発事業	2019

電力・都市ガス スイッチング件数の推移(公表値) ／ 当社(連結)都市ガス小売お客さま件数

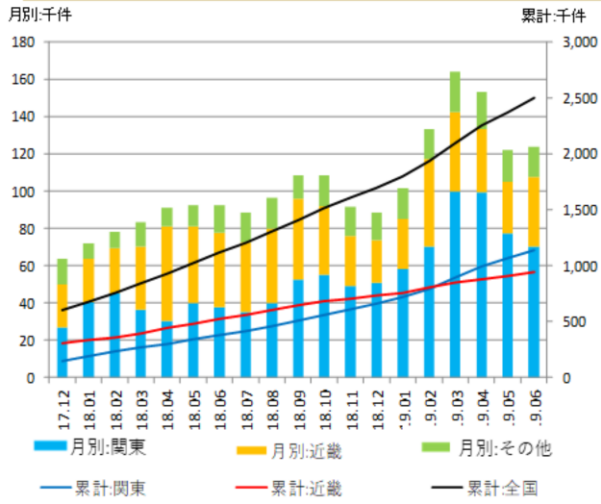
TOKYO GAS

電力のスイッチング件数(申込みベース)



＊電力広域的運営推進機関の公表値に基づく

都市ガスのスイッチング件数(申込みベース)



＊資源エネルギー庁の公表値に基づく

当社(連結)都市ガス 小売お客さま件数(万件)

	2016.6	2016.9	2016.12	2017.3	2017.6	2017.9	2017.12	2018.3	2018.6	2018.9	2018.12	2019.3	2019.6
件数 (増減)	1,019.9 (ー)	1,020.8 (+0.9)	1,025.4 (+4.6)	1,026.9 (+1.5)	1,031.4 (+4.5)	1,028.9 (▲2.5)	1,029.6 (+0.7)	1,020.9 (▲8.7)	1,018.9 (▲2.0)	1,008.9 (▲10.0)	998.2 (▲10.7)	982.1 (▲16.1)	960.7 (▲21.4)

小売全面自由化(2017.4)

TOKYO GAS

＜見通しに関する注意事項＞

このプレゼンテーションに掲載されている東京ガスの現在の計画、見通し、戦略、その他の歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた東京ガスの経営者の判断に基づいております。

実際の業績は、さまざまな要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、原油価格の動向、気温の変動、円ドルの為替レート変動、ならびに急速な技術革新と規制緩和の進展への東京ガスの対応等があります。

TSE:9531